

令和3年度 当初予算案

令和2年度 2月補正予算案 (国第3次補正予算分)

14ヶ月予算の概要





予算編成の基本方針

冬季に入り、新型コロナウイルス感染症が再び猛威を振るう中、1月13日には京都府にも新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が再発出された。

府民の皆様の命と健康を守る感染症対策に最優先に取り組むとともに、大きな影響を受けている府民の生活と事業者の事業運営を支え、一丸となってこの危機を克服する決意。

併せて、時代の変化に適応した施策を展開し、POSTコロナの夢や希望が持てる新しい京都府の実現につなげるため、国の経済対策を活用しながら切れ目のない14ヶ月予算として編成。

コロナ危機克服・新しい京都実現予算



令和3年度当初予算等の体系

1 命・健康・生活・事業を守るコロナ対策

2 府民の暮らし安心強化

3 子育て環境日本一に向けた取組強化

4 文化首都・京都から伝える文化の力

5 京都産業の強み再構築

6 防災対策等の強化

7 魅力ある地域づくり・基盤整備

1. 命・健康・生活・事業 を守るコロナ対策



命・健康・生活・事業を守るコロナ対策

予算規模 2,412億円台(14ヶ月予算)

(1) 医療提供体制等の確保と感染防止

688億円規模

ワクチン接種体制の確保、医療提供体制の確保など

(2) 京都経済を支える対策

1,577億円規模

緊急事態宣言の影響を踏まえた緊急対策

WITHコロナ・POSTコロナの中小企業支援

(3) 生活・雇用の安心強化

147億円規模

ひとり親家庭等支援、生活福祉資金、学校のコロナ対策

非正規雇用女性・学生の就労支援強化 など

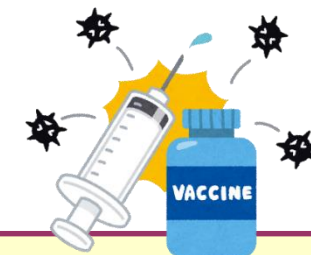


(1) 医療提供体制等の確保と感染防止

新 ワクチン接種体制確保事業費

1.5億円規模

新型コロナウイルスワクチン接種の実施



ポイント

適正流通、接種体制確保を行う**ワクチン接種チームを立ち上げ**(1月15日)

相談
体制

コールセンター(土日・祝含む)の設置(3月予定)

副反応等の専門相談に関する問い合わせに対応



接種

医療従事者への接種は2月下旬に体制整備、以降接種開始

医療従事者に続き、高齢者、その他一般府民への接種を順次開始



(1) 医療提供体制等の確保と感染防止

医療提供体制等の確保

受入病床等の確保	358.0億円規模
医療従事者の負担軽減や特殊勤務手当等の支給支援	5.9億円規模
宿泊療養施設の運営等	56.3億円規模
自宅療養者の生活支援（自宅療養安心パックの配送等）	7.7億円規模
検査体制確保、PCR検査自己負担相当額の公費負担等	7.1億円規模

感染防止対策

社会福祉施設の感染防止対策	16.7億円規模
営業時間の短縮要請に協力いただいた事業者への協力金	203.0億円規模
	※ 市町村も一部負担



(2) 京都経済を支える対策

新

「観光・伝統・食関連」産業連携事業緊急支援費

補正

5.0億円規模

特に深刻な打撃を受けている「観光・伝統・食関連」産業を緊急支援

支援のポイント

連携事業緊急支援補助金

補助率2/3 連携企業数に応じて最大500万円を補助



コロナ禍での難局を乗り越えるため、企業が連携し工夫を凝らした取組を支援

(取組例)

宿泊受験生に対し、ホテル・旅館等が合同で「お宿で食べる受験弁当」を提供
水産仲卸業者と小売業者等が提携し、調理不要の海鮮鍋セットを通信販売



(2) 京都経済を支える対策

拡 府内産農産物継続生産支援事業費

補正

4千万円規模

飲食店の営業自粛等により影響を受けた、**農産物の再生産の取組を支援**

支援対象品目

京野菜



茶



花き・
花木



新 WITHコロナ文化活動支援事業費

補正

2千万円規模

公演時間や入場者数が制限され、公演実施が困難な**舞台芸術団体等を支援**

文化庁支援制度の対象にならない若手団体等を支援

支援の内容

対象経費：舞台制作活動、会場使用料、感染防止対策費等

補助率：2/3(上限500千円)



(2) 京都経済を支える対策

新

金融・経営一体型支援体制強化事業費

府市協調

3.4億円規模

金融機関と経営支援団体が一体的となった支援体制を構築

ポイント

金融機関と経営支援団体が一体となった支援ネットワークを形成

中小企業の倒産・廃業や返済不能を防ぐため、経営改善を支援

チャレンジ補助金（中小企業者 上限80万円 1/2補助等）を新たに創設

【支援例】

新事業展開のための店舗改装や設備導入経費

eコマース実施のためのHP整備や決済システム導入経費

中小企業金融支援費

府市協調

1555.0億円規模

金融機関への預託、利子補給を実施



(3) 生活・雇用の安心強化

拡 ひとり親家庭等見守り・生活応援事業費

1.9億円規模

ひとり親家庭等の子ども・親をあらゆる面から支援

ポイント

子どもの見守り、就労・生活支援などトータルサポート

こども食堂



子ども食堂・こどもの居場所を強化

感染症対策経費を支援し安心・安全な利用を促進

遠距離移動を要する子どもの送迎経費を支援

子ども食堂等の運営に携わる人材育成・確保を支援



見守り

ひとり親家庭自立支援センターでの相談体制強化

(令和3年度も心理カウンセラーの配置を継続(R2. 12~))



生活
支援



(3) 生活・雇用の安心強化

新

非正規雇用女性就労促進事業費

3.3億円規模

コロナ禍で離職や解雇にあった女性の就労を支援

ポイント

相談から就労まで一体的にサポート



相談

ジョブパークに、アウトリーチを行う巡回相談員を新たに配置
(働きたい女性へのアプローチ強化)

マザーズジョブカフェにキャリアカウンセラーを新たに配置

就労
支援

多様なニーズに対応した職業訓練やスキルアップセミナーを実施

個別・ミニ企業説明会を70回程度実施
(就職機会の拡大)



(3) 生活・雇用の安心強化

新

STOP氷河期・学生就職応援事業費

5千万円規模

徹底した就職機会の確保と卒業後の早期離職防止等を支援

ポイント

第2の就職氷河期世代を生み出さない



高校生

高校教諭を対象に**企業経営者との交流会**や**企業見学会**等を実施
高校と企業のつながりを強化し、**就職活動における選択肢を拡大**

大学生

新卒人材を求める企業に特化した、**未内定者向けの合同説明会**を開催
大学入学から卒業までの**段階的な就職支援プログラム**を実施

2. 府民の暮らし安心強化



府民の暮らし安心強化

新

総合医師確保対策費の一部

3千万円規模

医師偏在の解消に向けた包括的な診療体制の構築

ポイント



舞鶴地域で不足する麻酔科医の確保

舞鶴地域麻酔診療支援センター(仮称)の設置

(複数病院間で勤務する仕組みを構築)



府民の暮らし安心強化

新

生涯現役活躍人材育成支援プロジェクト事業費

9千万円規模

生涯現役クリエイティブセンターを開設

(京都経済センター内に開設予定)

開設の背景

人生100年時代を迎え、ミドル・シニア層の幅広い社会参加の促進が必要

ミドル・シニア向け実践的教育(産業人に必要な学び直しの機会)の不足

WITHコロナ・POSTコロナ社会での労働力の需給バランスや必要とされる能力の変化

生涯現役クリエイティブセンター

生涯学び続けられる社会の実現に向けた総合的な支援拠点を開設

相談からリカレント教育の提供、労働移動まで、大学や経済界と連携して実施

キャリアチェンジ・アップとともに、社会・地域貢献までワンストップで支援





府民の暮らし安心強化

ひとり親家庭



拡

ひとり親家庭等あんしん生活支援事業費(一部再掲) 20.2億円規模

ひとり親家庭の学習・子育て・生活・就労を総合的に支援

離職者



拡

離職者再就職支援事業費(一部再掲) 13.7億円規模

相談から就労に向けた訓練、マッチングまで再就職を一体的に支援

3. 子育て環境日本一に向けた取組強化



子育て環境日本一に向けた取組強化

令和2年度 コロナの影響もあり**安心・安全確保対策を中心にした取組**を実施

妊婦に対するPCR検査の助成（4月～）

全国初

「きょうと子育て応援レーン」の設置（7月～）

全国初

「外出・移動支援モデル事業」の実施（2月～）

全国初

企業における**多様な働き方の導入ニーズへの対応** など



移動式授乳室
「mamaro®」

令和3年度



子どもや子育て世代を社会全体であたたかく「見守り支え合う」取組を展開

「WITHコロナ・POSTコロナ戦略」を踏まえた取組を展開
（中間とりまとめ）

引き続き、**安心・安全対策確保は重点的に実施**



子育て環境日本一に向けた取組強化

新

子育て環境日本一推進会議(仮称)設置費

4百万円規模

社会全体であたたく見守り支え合うオール京都の推進体制を構築

子育て環境日本一推進会議(仮称)



部会を設置し、課題の深掘りや課題解決に繋がる新たな取組を検討

まちづくり部会

風土づくり部会

職場づくり部会

(サミットの開催等)

地域会議

連携



連携

広域振興局を中心に、地域団体等と連携した各地域の主体的な取組を推進



子育てしやすいまちの実現

拡 子育てにやさしいまちづくり事業費

1.5億円規模

子育てにやさしいまちづくりに取組む市町村のモデル事業を募集

2/3補助(上限30,000千円)

ポイント

子どもの居場所、子ども・親子の交流の場、子育て中のパパママの仕事場

等を拠点として様々な主体と連携した「子育てにやさしいまち」の整備

(想定イメージ)

廃校や公園等の整備による地域の子どもの居場所づくり

交流施設の整備等による子どもと親の交流の場づくり

空き店舗等を活用したコワーキングスペース等の整備・運営 等





子育てしやすいまちの実現

新

妊産婦包括支援事業費

1.1億円規模

産後うつ等を防ぐため包括的に支援

産後ケア事業の利用促進支援や妊産婦に対する育児・家事支援の充実等

拡

不妊治療給付等事業費

一部補正

11.8億円規模

特定不妊治療助成制度の拡充（所得制限の撤廃等）

新

次世代型学力・学習状況調査研究事業費

1千万円規模

I C T等による調査を活用し学力向上につなげる効果的な指導を実現





子育てにやさしい風土づくり

拡 子育てにやさしい風土づくり事業費

2千万円規模

オール京都の「きょうと子育て環境日本一サミット」を展開

ポイント

子育てをあたたくく見守り支える気運を醸成



行政、経済団体、保育・教育団体等のトップによる「**共同声明**」の発信

育児に役立つ商品等の体験ができる「**子育て応援見本市**」を開催

各広域振興局においても**地域サミット**を開催し、**府域全体で気運を醸成**



安心して子育てができる雇用環境等の創出

拡

子育てにやさしい職場づくり事業費

1.2億円規模

働きやすい職場づくりに取り組む企業に対する支援

ポイント



男性育休
の促進

新

経営者の意識改革と男性社員が進んで育休を取得する職場づくりを支援

多様な働き方推進事業費補助金



子連れ出勤のための社内スペース整備や在宅勤務・時間単位有給休暇の導入など

拡 コロナ禍により取組みが進んでいるテレワーク導入については、別途「**テレワーク補助金**」を新設

補助金

子育てにやさしい職場環境づくりサービス創造補助金

仕事と家庭の両立支援に役立つサービス提供（子連れワーキングスペースの運営など）

4. 文化首都・京都から伝える文化の力



文化首都・京都から伝える文化の力

新

文化芸術発信強化事業費

4千万円規模

令和4年度の文化庁移転に向けた国内外への発信を強化

令和3年度の取組

伝統文化
・生活文化

地域文化フェア(仮称) 地域文化サミット(仮称)開催等の機運醸成

伝統文化体験フェスティバル+(仮称) 親子で伝統文化に触れる機会を創出

障害者芸術

文化庁主催のイベントと連携し、**府全域で障害者芸術を発信**

世界発信

日本におけるフランス祭等、海外との交流事業を開催

新

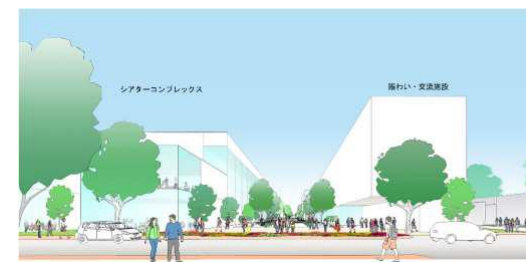
北山エリア整備推進事業費

1千万円規模

「北山エリア整備基本計画」に基づく整備に向けた事業スキーム等の検討

<コンセプト>

憩いの緑と躍動するまちが融合した
「文化創造の森」の創出





文化首都・京都から伝える文化の力

新 地域文化活性化推進事業費

1千万円規模

文化観光サポーターの配置により文化観光を推進

ポイント

D M Oに配置し、市町村や地元とも連携

地域の伝統芸能や行催事を支える保存会等を伴走支援



拡 日本博府域展開アートプロジェクト事業費

4千万円規模

歴史・風土・生活文化等を題材としたアートプロジェクトを展開

丹後 光のアトリエ

中丹、南丹 空のアトリエ

山城 大地のアトリエ



5. 京都産業の強み再構築



京都産業の強み再構築

令和2年5月補正 新型コロナウイルス感染症対策危機克服会議の設置

令和2年12月 中間とりまとめ



商店街・
小売業

デジタル化の推進や多様な主体の連携による地域課題の解決

ものづくり

市場変化への迅速な対応に必要な企業連携等の促進

伝統産業

産地改革の第一歩としてマーケティングを含めた構造改革

観光

ICT技術を活用した新たな観光の推進と地域資源の磨き上げ

食産業

イエナカ充実志向等に対応した内食・中食需要への対応



京都産業の強み再構築

危機克服会議「中間とりまとめ」を踏まえた5分野の新事業を展開

商店街・小売業



新 新しい商店街づくり総合支援事業費

1.1億円規模

商店街の多機能化と多様な人材の集積により、
地域コミュニティの中核として再整備

ポイント

<支援のイメージ例>



AISピーカーを活用した高齢者向けサービス（困り事相談、災害時の緊急連絡等）

人流データ分析による密の防止やIoTを活用した巣ごもり消費への対応



京都産業の強み再構築

ものづくり

新 企業連携型ビジネス構築事業費

2.2億円規模

コロナ禍での市場の変化に対応するため**企業の連携を支援**

ポイント

補助率1/2(設備等経費15%以内)

グループ形成のための技術紹介交流会(リアル・オンライン併用)の開催等
新たなビジネス構築のための**市場調査・技術開発等の資金支援**

伝統産業

新 伝統産業産地再構築事業費

2千万円規模

3つの産地(※)の連携によるマーケット開拓等を支援

ポイント

※西陣織、京友禅、丹後ちりめん

連携の主体となる「**シルクテキスタイル・グローバル推進コンソーシアム**」を設置
将来ビジョンや産地毎の中期行動計画策定の調査検討を実施





京都産業の強み再構築

観光

新 地域の魅力を活かした観光振興事業費

6千万円規模

観光データの分析等により地域の本物の魅力を活かした観光振興を推進

ポイント

観光データの分析(SNSや位置情報等人流データ等)とこれらを活用した人材の育成
民間の柔軟かつ先進的な発想による新たなアイデアを公募

食産業

新 京ものブランド力向上総合戦略事業費

1.6億円規模

京の食文化を体現する最高品質の「京都プレミアム中食」開発を支援

<商品開発想定例>

総菜



<開発例>

食品製造事業者が開発する
「厳選食材総菜セット」

ミールキット



<開発例>

飲食店(料亭)が開発する
「料亭の味再現ミールキット」

スイーツ



<開発例>

茶商が菓子店と連携して開発する
「希少抹茶使用プレミアムスイーツ」

健康飲料



<開発例>

食品加工事業者が開発する
「機能性京野菜丸絞りジュース」



京都産業の強み再構築

新 世界に伍するスタートアップ支援事業費

府市協調

2千万円規模

世界に伍するスタートアップ企業の創出に向け支援を強化

ポイント

アイデアソンなどの起業創出プログラムの増設による起業促進

大型資金調達ピッチ会の開催や海外との相互交流による成長促進

新 スマートけいはんな活動強化事業費

4千万円規模

中小企業の技術等を活用し、
スマートシティの実現を強力に推進

ポイント

新たな技術連携等を推進するため、民間企業・行政等が連携する協議会を設置

中小企業の技術等を活用し、コロナ禍にも対応したスマート社会の実現を推進





京都産業の強み再構築

新

集落連携100ha農場づくり事業費

8千万円規模

複数集落を組織化しメガ団地（100ha農場）を形成する営農モデルを構築

ポイント

集落連携100ha農場づくり推進チーム(仮称)により取組地域を伴走支援

「規模拡大による収益性の向上」と「農地の広域管理による効率化」を推進

拡

「京式部」新展開事業費

7千万円規模

「京式部」の本格販売に合わせた重点PR

ポイント

「京式部」デビューイベント(10月頃を予定)

京料理店において「京式部」を使った限定メニューを提供するフェアを開催



6. 防災対策等の強化



防災対策等の強化

新

水位・氾濫予測システム導入事業費

R5 運用開始予定

1.6億円規模

6時間先までの水位・氾濫時の浸水範囲を予測するシステムの構築

ポイント

予測された河川水位や氾濫時の浸水範囲を

府・市町村がリアルタイムで閲覧可能



[市町村による避難情報の発令]

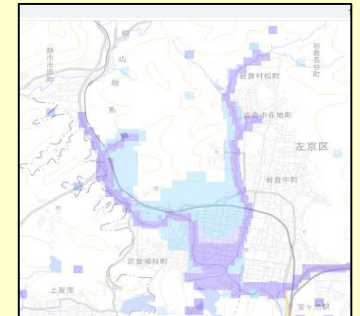


予測情報があることで、従来より早期にきめ細やかな情報発信が可能

氾濫エリアを表示
(アラート表示)



6時間先までの
氾濫区域・浸水深を予測



新

危機管理センター整備費

R5 稼働予定

1千万円規模

常設の危機管理センターの整備 (基本設計)



防災対策等の強化

安心・安全基盤、道路整備による強靱化

851.1億円規模

国の「5か年加速化対策」(*)を活用した安心・安全基盤整備等を展開

※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

事業箇所例



国道307号
(市辺～奈島(城陽市))



国道423号
法貴バイパス(亀岡市)



谷河川
(福知山市)



福田川
(京丹後市)



防災対策等の強化

拡 地球温暖化対策総合戦略事業費

16.0億円規模

2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、



再エネ導入と省エネ対策等を加速化

ポイント

再エネ

多様な再エネ導入加速化のための**総合補助金の創設**
(風力、バイオマス、小水力、太陽熱)



省エネ

サプライチェーン全体での温室効果ガス削減の取組みを支援
(アドバイザー派遣等)

新 気候変動適応推進事業費

府市協調

1千万円規模

「地域気候変動適応センター（仮称）」の設置

7. 魅力ある地域づくり・基盤整備



魅力ある地域づくり・基盤整備

拡

「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」DMO推進事業費

2.0億円規模

DMOに地域の実情に応じた**専門人材**を新たに配置



海の京都



森の京都



お茶の京都

ポイント

「観光地域づくり法人」から「**まちづくり支援法人**」へ進化

専門人材の配置により今後、DMOは、**地域の課題解決も支援**

舞鶴国際ふ頭Ⅱ期整備事業費

9.0億円規模

舞鶴国際ふ頭の**Ⅱ期整備に着手**（土地造成に向けた護岸整備）





魅力ある地域づくり・基盤整備

新

新生・府立大学構想策定費

1千万円規模

新たな教育研究体制の具体化に向けた調査・検討

別途、耐震度が著しく低い

4号館の解体工事にも着手



新

府立医科大学機能整備計画検討費

5千万円規模

教育・研究機能や

医療機能に係る整備計画の検討



官民一体となったデジタル改革の推進



デジタル改革の推進

公共分野のデジタル化

新 次世代型学力・学習状況調査研究事業費（再掲）

1千万円規模

I C T等による調査を活用し学力向上につなげる効果的な指導を実現

新 行政手続利便性向上推進事業費

4千万円規模

申請から支払いまで行政手続をオンライン化（納税証明書発行等から先行実施）

新 警察行政サービス・デジタルライズ事業費

1千万円規模

運転免許更新等予約システムの導入（密の回避と待ち時間を短縮）



官民連携DXの推進

新 スマートけいはんな活動強化事業費(再掲)

4千万円規模

中小企業の技術等を活用しスマートシティの実現を強かに推進



新 地域の魅力を活かした観光振興事業費(再掲)

6千万円規模

観光データの分析等により地域の魅力を活かした観光振興を推進

持続可能な財政構造の確立



持続可能な財政構造の確立

行財政改革の取組

① 人件費の減（特別職及び管理職の給与カット等） ▲約18億円

② 府民ニーズに即した事業の見直し ▲約47億円

③ 歳入確保の取組（未利用地の売却等） 約10億円



予算案の規模(14か月予算)

令和2年度2月補正予算

636 億円台

当初予算としては過去最大規模

令和3年度当初予算

10,350 億円台

(前年度当初予算比 114.8%)

合計

10,987 億円台

<14か月予算ベース>

(前年度比 119.7%)